

I 専門分野の成長戦略

水産業分野

水産業分野の取り組みの概要

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

漁業者の減少や高齢化に加え、海況の変化等により漁獲量が不安定な中、水産業の成長産業化を図るため、生産性の向上や販路開拓、担い手の確保等に取り組みました。生産面では、デジタル技術を活用した効率的な生産流通体制への転換を進める「高知マリンイノベーション」の推進や、安定生産が可能な養殖生産の拡大、外商の強化に向けた加工施設の立地促進等を行いました。流通・販売面では、「高知家の魚応援の店」への販売拡大や、水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した海外での販路開拓等に取り組んできました。漁業生産を支える担い手の確保では、高知県漁業就業支援センターによる就業相談から就業後までの一貫した支援を行い、関西圏など県外からの就業につなげてきました。

その結果、漁業生産額が平成20年以降減少（H20:483億円→R4:475億円）する中で、養殖業が成長（H20:139億円→R4:222億円）し、また、水産加工出荷額は大きく増加（H20:171億円→R4:249億円）しています。

一方、不漁や物価高騰による経営の圧迫、一部の国での輸入停止、深刻な担い手不足等、水産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。そうした中で魅力ある水産業としていくには、デジタル技術を活用したさらなる生産性の向上や養殖業の振興による安定的な生産、新たな販路開拓・販売拡大を図るとともに、担い手として多様な人材の受入れが必要です。

② 第5期計画ver.2の取り組み

第5期計画では、「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」を実現していくため、環境や社会の変化に強い「持続可能」で、地産外商により「稼げる」、そして多様な人材が活躍できる「働きやすい」水産業の実現に向けて、次の4つを戦略の柱として取り組みを推進します。

柱1 漁業生産の構造改革

高知マリンイノベーションの取り組みでは、メジカ漁場予測システムの構築を行い、R8年度からNABRASでの予測情報の発信を目指すとともに、産地市場のスマート化に向けては、土佐清水地域でのモデルケースの構築と他地域への横展開に取り組めます。また、養殖業では、新規漁場への企業誘致や陸上養殖の推進に取り組むほか、デジタル機器の総合的な整備を支援し、生産コストの削減と働きやすい漁業への転換に取り組めます。

柱2 市場対応力のある産地加工体制の強化

輸出の拡大に向けた加工施設の整備や衛生管理の高度化に取り組むとともに、加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ニーズの掘り起こしや施設整備等への支援に取り組めます。

柱3 流通・販売の強化

「高知家の魚応援の店」や消費地の卸売市場関係者とのネットワークを活かし、外商の拡大を進めます。また、海外で店舗展開する国内企業と連携した輸出の拡大に取り組むほか、県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出拡大を目指します。

柱4 担い手の確保・育成

さらなる担い手の確保に向け、デジタルマーケティングを活用した就業フェア等への誘導策の強化を行うとともに、若者や女性に選ばれる水産業への転換を図るため、女性を主体とした操業モデルの検討や不漁等の影響を受けにくいマルチ漁業化への支援に取り組めます。

水産業分野の施策の展開

～ 若者が地域で稼げる魅力的な水産業 ～

目指す姿

- ① デジタル技術等の活用により、環境や社会の変化に強く安定した所得が得られる "持続可能な" 水産業
- ② 県内のみならず、県外、海外への県産水産物の販路が確立され、誰もが地産外商にチャレンジできる "稼げる" 水産業
- ③ 労働環境の改善により、多様な人材が活躍できる "働きたい" 水産業

⇒ 「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」の実現

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サングを除く)

出発点 (R3) 451億円 ⇒ 現状 (R5) 598億円 ⇒ 4年後 (R9) 520億円 ⇒ 10年後 (R15) 545億円

漁業生産量(宝石サングを除く)

出発点 (R4) 6.3万トン ⇒ 現状 (R5) 8.0万トン ⇒ 4年後 (R9) 8.4万トン ⇒ 10年後 (R15) 8.8万トン

水産加工出荷額

出発点 (R3) 224億円 ⇒ 現状 (R4) 249億円 ⇒ 4年後 (R9) 284億円 ⇒ 10年後 (R15) 302億円

「地産」の強化

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！

(1) 高知マリンイノベーションの推進

- ① 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化
- ② リスク対策につながる予測手法の開発 (二枚潮、急潮、赤潮)
- ③ 利益シミュレーションツールの機能強化
- ④ メジカ漁場予測システムの開発
- ⑤ 黒潮牧場の高機能化
- ⑥ 市場のスマート化の着実な推進
- ⑦ 省力化につながるデジタル機器の導入支援

(2) 養殖業の振興

- ① 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大
- ② 陸上養殖の推進による生産拡大
- ③ プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化
- ④ 所得の向上を目指した生産コストの削減

(3) 漁船漁業の振興

- ① 事業戦略の実践支援による経営力の向上 (かつお・まぐろ漁業、定置網漁業)
- ② マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい漁業への転換
- ③ 漁船・漁具等の設備投資への支援

柱2 市場対応力のある産地加工体制の強化

産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- ① 輸出に対応した加工施設の立地支援
- ② 輸出に適した加工用原魚の確保
- ③ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- ① 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

「外商」の強化

柱3 流通・販売の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！

(1) 外商の拡大

- ① 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化
- ② 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大
- ③ 商談会等への出展による販路拡大を支援

(2) 輸出の拡大

- ① 水産物輸出促進コーナー・デネーターや卸売市場関係者等のネットワークを活用した販路開拓・拡大
- ② 海外で店舗展開する国内企業と連携した輸出拡大
- ③ 県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大

(3) 地域資源を活用した付加価値の創出

- ① あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進

好循環を生み出し
拡大再生産へ！

漁業所得が向上！

成長を支える取組の強化

柱4 担い手の確保・育成

新規就業者の確保や育成を支援！

(1) 新規就業者の確保・育成

- ① 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催
- ② 県独自の就業エリアの開催
- ③ 移住促進策と連携した勧誘の促進
- ④ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施

(2) 多様な人材の確保

- ① 女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進
- ② 外国人材の受け入れの推進
- ③ 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進
- ④ 漁業の操業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ

経営の安定と労働環境の整備を支援！

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備
- ② 労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援
- ③ 法人化に向けた支援
- ④ マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい漁業への転換(再掲)
- ⑤ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 (再掲)

水産業分野で掲げる目標一覧

◆分野全体の目標

・漁業生産額（宝石サンゴを除く） 出発点（R3）451億円 ⇒ 現状（R5）598億円 ⇒ R7 487億円 ⇒ 4年後（R9）520億円 ⇒ 10年後（R15）545億円
・漁業生産量（宝石サンゴを除く） 出発点（R4）6.3万トン ⇒ 現状（R5）8.0万トン ⇒ R7 8.0万トン ⇒ 4年後（R9）8.4万トン ⇒ 10年後（R15）8.8万トン
・水産加工出荷額 出発点（R3）224億円 ⇒ 現状（R4）249億円 ⇒ R7 278億円 ⇒ 4年後（R9）284億円 ⇒ 10年後（R15）302億円

第5期計画 各産業分野の 取り組みの柱	戦略の種類	第5期計画 戦略目標	出発点	現状値	R7年度 到達目標	4年後（R9） 目標値	重点施策 該当
1 漁業生産の構造 改革	①構造転換型	鮮魚の県内市場取扱額（年間）	73億円 （R4）	74億円 （R6）	88億円	88億円	○
	②地域産業スケール アップ型	養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマゴロ）（年間）	13,703トン （R4）	20,835トン （R5）	19,650トン	23,000トン	○
2 市場対応力のあ る産地加工体制の 強化	②地域産業スケール アップ型	海外HACCP対応型加工施設の整備（累計）	4件 （R4）	5件 （R6）	-	6件	
		養殖魚の前処理加工（年間）	49.6億円 （R4）	63.4億円 （R5）	93億円	97億円	
3 流通・販売の強 化	②地域産業スケール アップ型	「応援の店」への県内参画事業者の出荷額（年間）	2.8億円 （R4）	5.5億円 （R6）	5.3億円	5.7億円	○
	③グローバル展開型	水産物の輸出（年間）	2.7億円 （R4）	5.2億円 （R5）	15.8億円	17.7億円	○
		新規就業者数（年間）	53名 （R4）	41名 （R6）	60名	60名	○
4 担い手の確保・育 成	⑤人材起点型	うち若年（15～34歳）女性新規就業者数（年間）	2名 （R4）	1名 （R6）	4名	4名	○
		法人経営体数（定置網漁業）（累計）	9法人 （R5.9）	9法人 （R6）	10法人	12法人	
		事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率 （年間）	63% （R4）	73% （R5）	100%	100%	

分野		水産業	
各産業分野の取り組みの柱		漁業生産の構造改革	

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプ ット目標 (KPI)
1	鯉魚の県内市場取扱額(年間) 【モニタリング方法】 ・水産試験場及び漁業指導所が毎月実績を漁協に聞き取り	73億円 (R4)	74億円 (R6)	88億円 (R9)	1 高知マリタイムバージョンの推進 (1)情報発信システム(NABRAS)の運用と機能強化 ・水産試験場が所有する水産に関するデータを一元的に管理するデータベースを構築(データベースに64項目、139データを格納) ・海水温や潮流、赤潮発生情報などの漁業採集に有用な情報や上記データベースのデータを発信する情報発信システムNABRASを構築し、R6.1月末から運用を開始 ⇒運用開始からR7.3月末までの延べ閲覧数は約80万回(月平均約3.1万回)、プッシュ通知の登録数は赤潮・急潮が250人、マクロ採捕停止命令が361人 (2)リスク対策につながる予測手法の開発 ①二枚潮の発生予測 ・県等による海洋観測データの収集・提供(R2～) ・県提供の海洋観測データを活用したJAMSTECが運用する海況予測システム(JCOPE-T)の精度向上(R2～) ②急潮発生予測手法の開発 ・海洋観測データの収集・蓄積(H27～) ・急潮発生機序の解明・予測手法の開発(H27～) ⇒紀南分枝流(真進型)・急潮の発生機序を解明し、予測手法を確立→急潮注意報の発出開始(H29～) ⇒紀南分枝流(西進型)・急潮の発生機序を解明し、予測手法を確立→急潮注意報の発出開始(R4～) ③赤潮予測手法の開発 ・リアルタイムPCRを活用した赤潮早期検知技術の開発(R2～) ・赤潮予測手法の開発(R2～) ⇒浦ノ内湾における赤潮予測手法の確立(R3) ⇒浦ノ内湾における赤潮予測情報の発出・検証(R3～) ・浦ノ内湾における機械学習の導入による赤潮予測の精度向上(R4～) ・赤潮予測手法を養殖現場に活かすための阻止め効果(補償成長)の検証(R2～R3) ⇒得られた成果を養殖事業者等へ普及(R3～R4) ・県・水産庁事業を活用した養殖現場へのデジタル機器の導入支援(R3～) ⇒R3:14経営体、R4:3経営体、R5:1経営体、R6:2経営体 (3)利益シミュレーションツールの機能強化 ・R4は経営体がツールの活用を開始し、R5は沿岸漁業でのツール開発に着手 ・利益を意識した操業の意識づけにつなげた	1 高知マリタイムバージョンの推進 (1)情報発信システム(NABRAS)の運用と機能強化 ・利用者の意見に基づきシステムの改良や発信する情報の追加による漁業関係者への普及と利用率の向上【R6～R9】 ・R8年度は以下のシステム改修を実施 ①フロマガロ採捕禁止命令通知機能の拡充 ②アークワーク機能の充実 ③クロロフィル衛星画像表示機能の充実 ④災害情報LINE発信機能の充実 ・R7年度は以下のシステム改修を実施 ①メソカ漁場予測システムの予測結果の配信等に向けた改修 ②赤潮情報のマップ化 ⇒ 別図<水01>参照 (P55) (2)リスク対策につながる予測手法の開発 ①二枚潮の発生予測 ・県等が収集した海洋観測データの提供による予測精度の向上【R6～R9】 ・JAMSTECと漁業者の意見交換等を通じた予測精度の普及【R6～R9】 ②急潮発生予測手法の開発 ・データの蓄積・解析による紀南分枝流急潮の予測精度の向上【R6～R9】 ・気象研究所等と連携し、中央分枝流急潮・土佐湾急潮の発生機序の解明・予測手法の確立【R6～R7】 ・中央分枝流急潮・土佐湾急潮の予測手順の作成、急潮注意報の発出・検証【R8～R9】 ③赤潮予測手法の開発 【野見湾・宿毛湾】 ・赤潮予測手法の開発・確立【R6～R7】 ・赤潮予測情報の発出・検証【R8～R9】 【浦ノ内湾】 ・赤潮予測手法に機械学習や赤潮プランクトンの生物学的特性(水温・塩分等)が増強に及ぼす影響を導入することによる予測精度の向上【R6～R9】 ・湾内での赤潮プランクトンの移動等を予測するためのモデル(流動シミュレーションモデル)の構築【R6～R8】 ・流動シミュレーションモデルの検証【R8～R9】 【全体】 ・県・水産庁事業を活用した養殖現場へのデジタル機器の導入支援【R6～R9】	<NABRAS利用 漁業者数> 294人(R6.8～9実施アンケート) ↓ 711人(R9)	
								<予測精度の向上> 相関係数0.65 (R6) ↓ 相関係数0.7(R9)
								<発生機序が不明な急潮の発生予測手法の確立> ↓ 2件(R9)
								<利益シミュレーションツールの利用経営体数> 20経営体(R5) ↓ 24経営体(R9)

分野		水産業	
各産業分野の取り組みの柱		漁業生産の構造改革	

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R6)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプット 目標 (KPI)
1	新ページと同じ	新ページ と同じ	新ページ と同じ	新ページ と同じ	〔4〕メジカ漁場予測システムの開発 ・早稲田大学と連携した予測システムの開発(R2～) ⇒予測情報の試験配信(R5.1～R5.6) ・システムの基本設計完成(R6)	〔4〕メジカ漁場予測システムの開発 ・予測精度の向上に必要なデータの収集・提供【R6～R9】 ・本格運用に向けたシステムの基本設計【R6】 ・本格運用に向けたシステムの構築【R7】 ・NABRASを活用した予測情報の発信【R8～R9】 ⇒ 別図<水01>参照 (P55)	〔4〕メジカ漁場予測システムの開発 ・予測精度の向上に必要なデータの収集・提供【R6～R9】 ・本格運用に向けたシステムの基本設計【R6】 ・本格運用に向けたシステムの構築【R7】 ・NABRASを活用した予測情報の発信【R8～R9】 ⇒ 別図<水01>参照 (P55)	＜データ提供船の確保＞ 3隻(R5) ― 15隻(R9)
					〔5〕黒潮牧場の高機能化 ・黒牧周辺のガソリン・マグロ漁業の岸業の効率化を図るため、黒潮牧場へのソーナ等の施設設置及び高機能化の効果を最大限に発揮する黒潮牧場フィを検討 ⇒設置機器(ソーナ)、設置フィの候補を選定	〔5〕黒潮牧場の高機能化 ・ソーナ設置方法と取得データの海上からの送信方法の検討	〔5〕黒潮牧場の高機能化 ・設置するソーナの技術的課題(探知範囲の自動制御、方位認識等)の検討【R6～R8】 ・配信方法(通信方法やNABRASとの連携等)の検討【R6～R8】 ・黒牧12号での海上フローティングバンドを用いたデータ通信試験の実施【R7】 ・黒潮牧場へのソーナの設置【R9】 ・NABRASでの配信の開始【R10～】 ・新たな高機能化手法及び高機能化フィの検討【R10～】 ⇒ 別図<水01>参照 (P55)	
					〔6〕市場のスマート化の重要な推進 ・土佐清水地域の3漁港(目ノ川、以布利、伊佐)で自動計量システムに移行 ・清水、窪津でメジカの電子入札の運用が開始 ・中基地域の安田漁港で自動計量システムに移行(他地域への展開)	〔6〕市場のスマート化の重要な推進 ・清水市場、下ノ加江市場、窪津市場での自動計量システムへの移行 ・漁業者、漁協職員、買受人等の市場関係者の意識の醸成	〔6〕市場のスマート化の重要な推進 ・土佐清水地域の全市場で自動計量システムに移行【R6～R7】 ・メジカについて電子入札に移行【R6～R7】 ・メジカ以外の他魚種での電子入札に向けた検討【R7】 ・土佐清水地域で市場スマート化のモデルケースの構築及び他地域への展開開始を推進【R7～R9】 ⇒ 別図<水01>参照 (P55)	＜市場のスマート化が完了した地域＞ 0地域(R5) ― 3地域(R9)
					〔7〕省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・省力化につながるデジタル機器・設備の導入を支援 労働環境改善の促進 R3: 養殖業デジタル化促進事業(県) R4: 水産業スマート化推進事業(国) 〔14件〕 〔1件(3事業者)〕 R5: 燃油等高価緊急対策設備投資支援事業(県) 〔13件〕 R6: 燃油等高価緊急対策設備投資支援事業(県) 〔15件〕	〔7〕省力化につながるデジタル機器・設備の導入支援 ・省力化につながるデジタル機器・設備の導入を支援 労働環境改善の促進 R3: 養殖業デジタル化促進事業(県) R4: 水産業スマート化推進事業(国) 〔14件〕 〔1件(3事業者)〕 R5: 燃油等高価緊急対策設備投資支援事業(県) 〔13件〕 R6: 燃油等高価緊急対策設備投資支援事業(県) 〔15件〕	〔7〕省力化につながるデジタル機器・設備の導入支援 ・省力化につながるデジタル機器・設備の導入を支援 労働環境改善の促進 R3: 養殖業デジタル化促進事業(県) R4: 水産業スマート化推進事業(国) 〔14件〕 〔1件(3事業者)〕 R5: 燃油等高価緊急対策設備投資支援事業(県) 〔13件〕 R6: 燃油等高価緊急対策設備投資支援事業(県) 〔15件〕	＜総合的なデジタル化等を実施する事業者＞ ― 3件(R9)

分野		水産業	
各産業分野の取り組みの柱		漁業生産の構造改革	

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプット 目標 (KPI)
					2 漁船漁業の発展 (1)事業戦略の実践支援による経営力の向上 ①かつお・まぐろ漁業 ・事業戦略に基づき、採算性の低い時期の休業見直しによる利益向上や、乗組員の確保に向けた就業フェアへの参加による持続性の向上に向けた取り組み等に関わった ②定置網漁業 ・プラント化による利益向上や、乗組員の確保に向けた就業フェアへの参加による持続性の向上に向けた取り組み等に繋がった	2 漁船漁業の発展 (1)事業戦略の実践支援による経営力の向上 ①かつお・まぐろ漁業 ・漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援が必要 ②定置網漁業 ・漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援が必要	2 漁船漁業の発展 (1)事業戦略の実践支援による経営力の向上 ①かつお・まぐろ漁業 ・各経営体に対する事業戦略の実践支援【R6～R7】 ・利益シミュレーションツールを活用した漁業経営のサポートを継続【R6～】 ・漁船営業指導員や県普及指導員による伴走支援【R6～】 ②定置網漁業 ・企業的な漁業経営の推進（法人化等）による労働環境の改善等【R6～】 ・各経営体に対する事業戦略の実践支援【R6～R7】 ・利益シミュレーションツールを活用した漁業経営のサポートを継続【R6～】 ・漁船営業指導員や県普及指導員による伴走支援【R7～】	<事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）> 73%（R5） ↓ 100%（R9）
1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	(2)漁船・漁具等の設備投資への支援 ・国のリース事業等（漁船導入支援事業（旧リース事業）・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業））を活用したリース漁船の取得を支援 旧リース：R4.5件→R5.2件→R6.3件 新リース：R4.1件→R5.2件→R6.2件 (3)カツオ資源の回復に向けた取り組み ・カツオ資源の持続的利用に向けた資源管理の強化について政策提言を実施（H16～） ・資源及び漁業管理体制の推進についてかつお・まぐろ漁業対策推進県協議会を通じて国へ要望（S52～） ⇒WCPFC第19回年次大会において新たな漁獲管理の枠組み（管理方式）が導入（R4） ⇒WCPFC第20回年次大会において漁獲努力量・漁獲量が基準値を上回った場合に係り管理措置を見直す規定が追加（R5） ・高知カツオ県民会議の活動に対する支援を実施（H29～）	(2)漁船・漁具等の設備投資への支援 ・造船所の減少や資材の調達難等により事業完了が遅れる懸念が高まっている ・近年の主要魚種の不漁等により、事業活用者のKPI未達の割合が増加 (3)カツオ資源の回復に向けた取り組み ・日本高知へのカツオ来遊量回復には資源管理の強化が必要	(3)カツオ資源の回復に向けた取り組み ・政策提言の実施【R6～R9】 ・かつお・まぐろ漁業対策推進県協議会を通じて国への要望の実施【R6～R9】 ・高知カツオ県民会議の活動支援【R6～R9】	<独立自営型のうち約漁業への就業者数> 4名（R5） ↓ 6名（R9）
					(再掲) (4)黒潮牧場の高機能化 ・黒潮牧場周辺のカツオ・マグロ漁業の構築の効率化を図るため、黒潮牧場へのソーナ等の機器設置及び高機能化の効果を最大限に発揮する黒潮牧場パイを検討 ⇒ 設置機器（ソーナ）、設置パイの候補を選定	(再掲) (4)黒潮牧場の高機能化 ・設置するソーナの技術的課題（狭知範囲の自動制御、方位認識等）の検討【R6～R8】 ・配信方法（通信方法やNABRASとの連携等）の検討【R6～R8】 ・黒牧12号での海上プロローグイベントを用いたデータ通信試験の実施【R7】 ・黒潮牧場へのソーナの設置【R9】 ・NABRASでの配信の開始【R10～】 ・新たな高機能化手法及び高機能化パイの検討【R10～】		
2	養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ）（年間） 【モニタリング方法】 ・県林水産統計（年1回） ・漁業者への聞き取りにより導入尾数への傾向を把握 ・漁業指導所が漁業者等に浜値を聞き取り（月1回）	13,703トン（R4）	20,835トン（R5）	23,000トン（R9）	1 養殖業の発展 (1)規模拡大・新規参入業者の誘致・生産拡大 ・既存養殖漁場の有効活用に向けた漁場利用状況の調査（R4～R5） ・新規養殖漁場候補地の選定に向けた調査（浜、波、風、地形等）（R5） ⇒ 土佐湾、宿毛湾内で複数の候補地を選定 ・調査結果を踏まえた地元の意向確認・調整（R5～） ・候補地への規模拡大・新規参入事業者の誘致に向けて、水産関連事業者6,500名にダイレクトメールを送付（R6） ⇒92者から回答。順次、参入に向けた協議を実施。	1 養殖業の発展 (1)規模拡大・新規参入業者の誘致・生産拡大 ・漁業構の認定に向けた地元調整 ・規模拡大・新規参入による養殖生産の拡大⇒ 別図<水02>参照（P56）	<規模拡大・新規参入事業者の誘致> ↓ 3事業者（R9）	

分野		水産業	
各産業分野の取り組みの柱		漁業生産の構造改革	

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプット 目標 (KPI)
					②陸上養殖の推進による生産拡大 ・参入に向けた協議の実施(R6～) ③陸上養殖の推進による生産拡大 ・陸上養殖への参入の具体的な検討に必要な、地下水の水質や量等に関する既存データがない	②陸上養殖の推進による生産拡大 ・陸上養殖を開始するために必要な条件等の調査【R6】 ・陸上養殖適地調査の実施(ボーリング調査による水質・水温・水量データの収集)【R7】 ・調査結果を活用した県内外の水産関連企業等の誘致【R6～R9】 ⇒ 別図<水02>参照(P56)	<参入事業者の誘致> ―― 1 4事業者(R9)	
2	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	③プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ・プリ人工種苗生産技術開発委託(H30～R1) ⇒ 高品質なプリ人工種苗の生産技術確立 ・ベニ病対策のための中間育成試験(R2～R9) ⇒ 県内内で中間育成することでベニ病発生を防除できることを確認 ・プリ人工種苗導入への支援(R4～) ⇒ 沼毛湾及び香南市の養殖事業者(3者)がプリ人工種苗計34千尾を導入 ⇒ プリ人工種苗の成長・生残等に関する知見を蓄積 ⇒ 国内外の出荷先からの品質評価を取得 ・人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会の開催(R6)	③プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ・R4、R9に県内養殖業者が導入した人工種苗の飼育データを解析・提供することによるプリ人工種苗の導入促進【R6～R9】 ・人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会の開催【R6】 ⇒ 別図<水02>参照(P56)	<プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化> ―― 1 3件(R9)	
					④「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発 ・「マダイ・カンパチ」における補償成長を利用した飼料コスト削減技術の開発(H24～H26) ・「マダイ」における赤潮予測手法を養殖現場に活かすための餌止め効果(補償成長)の検証(R2～R3) ⇒ 得られた成果を養殖事業者等へ普及(R3～R4) ・民間企業と連携した補償成長を利用した投餌量削減技術の実証試験(R5～R6) ⇒ 成果報告会の開催(R6)	④所得の向上を目指した生産コストの削減 ①「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減【マダイ】 ・「民間企業と連携した補償成長を利用した投餌量削減技術の普及【R6～R9】 ・より効果的に補償成長を発現させるための餌止め期間の検討【R7～R8】 【プリ】 ・補償成長を利用した投餌量削減技術の開発【R6～R7】 ・補償成長を利用した投餌量削減技術の普及【マダイ・プリ】 ・餌止めが免疫機能等へ及ぼす影響の評価及び影響の軽減方法の検討【R8～R8】 ⇒ 別図<水02>参照(P56)	<マダイ・投餌量削減技術を実施する事業者> 0者(R5) ―― 1 26者(R9) <プリ・投餌量削減技術を実施する事業者> 0者(R5) ―― 1 5者(R9) ※安全な技術が開発できた場合	
					②養殖経営体へのデジタル機器の導入支援 ・省力化・デジタル化モデルの構築による、雇用の確保 ・漁業の構造転換が必要	②養殖経営体へのデジタル機器の導入支援 (再掲) ・養殖経営体においてデジタル機器等(養殖管理システム、水質監視システム、魚体重量測定カメラ等)を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進 ・物産高騰対策と併せて行う漁業の構造転換については、重点支援地方交付金を活用	(再掲) <総合的なデジタル化等を実施する事業者数> ―― 1 3件(R9)	

分野	
各産業分野の取り組みの柱	
水産業	
流通・販売の強化	

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプット 目標 (KPI)
1	「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間) 【モニタリング方法】 ・県内参画事業者へのアンケート調査(年2回)	2.8億円 (R4)	5.5億円 (R6)	5.7億円 (R9)	1 外需の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外需活動の強化 ・少量多品種の県産水産物の特徴を生かした産地直送による取り組み、「高知家の魚応援店制度」を活用した、産地・県・産地・卸店・県産水産物・ニューエリアの開催、営業活動の実施等により県内参画事業者との取引を促進 「応援の店」登録数: (R2) 1,059 → (R4) 1,149 → (R5) 1,416 → (R6) 1,617 年間取引額: (R2) 2.3億円 → (R4) 2.8億円 → (R6) 3.7億円 → (R6) 5.5億円 (2)卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大 ・水産物流通の中核を担い、幅広いネットワークを有する卸売市場関係者と連携(関西: R3年度～、関東: R4年度～) ・量販店や飲食店チェーンでの県産水産物の販売促進活動を展開 関西販売額: (R3) 6.9億円 → (R4) 8.3億円 → (R5) 12.3億円 → (R6) 11.9億円 関東販売額: (R4) 2.7億円 → (R5) 2.4億円	1 外需の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外需活動の強化 ・県内の店と県内参画事業者のネットワークを活用し、関西圏の飲食店やホテルなどとの取引拡大を目指す ・県内参画事業者の取引拡大につながる商談機会の創出【R6～R9】 ・取引額のさらなる増加に向けたチェーン店とのマッチングの強化【R6～R9】 ・商談の成約率向上、取引拡大を目指した営業力強化研修の実施【R6～R9】 ⇒ 別図<水03>参照 (P57) (2)卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大 ・継続取引から定着取引につながるような継続的な営業【R6】 ・農水連携フェアを活用したクロスマーチャンダイズ(カテゴリは異なるが関連性のある商品とを組み合わせて売り増しに陳列)の実施【R6】 ・消費地市場関係者と県内産地買受人等の意見交換会の開催による関係強化【R7～R9】 ⇒ 別図<水03>参照 (P57)	<「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間)> (R5) 3.7億円 ↓ 5.7億円 (R9) <意見交換を行う消費地市場> (R5) ↓ 4市場 (R9)	
					(3)商談会等への出展による販路拡大を支援 ⇒ R2: 東京14社、大阪15社(成約金額23,894千円) R3: 東京15社(成約金額10,597千円) R4: 大阪13社、東京13社、大阪13社(成約金額38,777千円) R5: 東京16社、大阪16社(成約金額73,964千円) R6: 東京16社、大阪14社(成約金額115,400千円(東京))	(3)商談会等への出展による販路拡大を支援 ・全国規模の見本市(シーフードショー)への県ブースの設置による商談機会の創出や県産水産物のPRの実施【R6～R9】 ・成約額の増加に向けた出展事業者のフォロー【R6～R9】	<シーフードショー1回あたりの成約金額> (R5) 36,982千円(R5) ↓ 37,000千円以上(R9)	

分野		水産業	
各産業分野の取り組みの柱		流通・販売の強化	

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプット 目標 (KPI)
1	前ページと同じ	前ページ と同じ	前ページ と同じ	前ページ と同じ	2 地域資源を活用した付加価値の創出 (1) あゆめを活用した地域活性化の取り組みの推進 ・あゆめを観光や地域振興等に有効かつ持続的に活用するため、「あゆめ有効活用計画検討会議」を開催し、ビジョンの内容を検討 ⇒「あゆめ王国高知振興ビジョン」を策定 (R4.3月) ・「あゆめ王国高知振興ビジョン」推進協議会」を設置し、ビジョンに掲げる取り組みの進捗等を確認 (R4～) ・あゆめ王国高知HPを開設し、あゆめが食べられる県内の飲食店等の情報やあゆめのレシピ、PR動画などを情報発信 (R4～) ・インフルエンサーによる情報発信やメディア向けPRを実施 ・県内飲食店等49店舗であゆめフェアを開催 (R5.7月～R5.9月) ・高知市西牧地で観光客等を対象したあゆめPRイベント「こうち天然あゆめ祭り」を開催し、4,300人が来場 (R5.8月) ・堀敷河川のあゆめを集出荷する体制を構築 (R4～) ・国内商社によるドバイでの賞味会にあゆめ販売促進 (R5.11月) ・釣り具メーカーによるあゆめ釣り全国大会の誘致活動を実施 (R4～) ⇒仁淀川で西日本フロック大会が開催 (R5.7月)、仁淀川で全国決勝大会が開催 (R6.8月) ・第2期あゆめ王国高知ビジョンを策定 (R6.3月) ・高知市中央公園で、「第2回こうち天然あゆまつり」を開催し、4,500人が来場 (R6.8月)	2 地域資源を活用した付加価値の創出 (1) あゆめを活用した地域活性化の取り組みの推進 ・第2期あゆめ王国高知振興ビジョン「(R6.3月策定)」に掲げる取り組みを事業者や漁協、市町村等と連携しながら推進【R6～R9】 ・あゆめPRイベントの開催やインフルエンサーの活用等による県産あゆめの効果的な情報発信の実施【R6～R9】 ・県産あゆめの取引拡大に向けた国内外での販売促進の強化と新たな集荷体制の構築【R6～R9】 ・釣り具メーカー主催のあゆめ釣りのあゆめ釣り全国決勝大会でのPRの実施【R6】とさらなる誘致活動の展開【R6～R9】	1 輸出の拡大 (1) 水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者のネットワークを活用した販路開拓・拡大 ・ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、中国への輸出が停止 ・中国以外の新たな国への販路の開拓	＜卸売市場関係者等(関東)による県産水産物の輸出＞ 0.1億円(R5) ↓ 1.4億円(R9)
2	水産物の輸出(年間) 【モニタリング方法】 ・シエトロ高知・県「食料品輸出額」を確認(年1回) ・主要な輸出事業者からの聞き取り(月1回)	2.7億円 (R4)	5.2億円 (R5)	17.7億円 (R9)	1 輸出の拡大 (1) 水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者のネットワークを活用した販路開拓・拡大 ・高知県水産物輸出促進協議会が国内外の展示会へ出展 【海外見本市及び賞味会】 R3: 米国(オンライン展示会1回) R4: シンガポール(3回)、米国(1回) R5: タイ(1回)、ベトナム(1回)、シンガポール(1回)、米国(2回) R6: タイ(2回)、台湾(1回)、ベトナム(2回)、シンガポール(1回)、インドネシア(1回)、米国(2回)、インド(2回) 【国内見本市】 R2: 2回(うち1回オンライン)、R3: 3回、R4: 3回、R5: 3回、R6: 1回 ・「水産物輸出促進コーディネーター」を配置し、県内事業者の商品開発や販路開拓を支援 (R5) ・県産水産物の輸出拡大に向け、関東及び関西の卸売市場関係者等へ業務委託 (R5.6月～R6.3月、R6.5月～R7.3月) ⇒輸出入額 R2: 3.9億円、R3: 3.1億円、R4: 2.7億円、R5: 5.2億円	1 輸出の拡大 (1) 水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者のネットワークを活用した販路開拓・拡大 ・漁協や加工事業者等で構成する高知県水産物輸出促進協議会による国内外の見本市への出展を支援【R6～R9】 ・水産物輸出促進コーディネーターによる輸出に取組む事業者の掘り起こしやマーケットニーズに対応した商品開発、新たな販路の開拓・拡大を実施【R6～R9】 ・関東及び関西の卸売市場関係者の集荷能力や輸出ルートを活用した販路開拓を実施【R6～R9】 ・これまで輸出拡大に取り組んできた米国や東南アジアに加え、台湾やインド、中東諸国などの新たな国への輸出ルートを開拓することによって県産水産物の輸出を拡大【R6～R9】 ・東南アジアの百貨店等で店舗展開する国内企業と連携した海外の小売店舗での高知フェアの開拓【R7～R9】 ・県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大【R7～R9】 ⇒ 別図<水03>参照 (PO)	＜卸売市場関係者等(関東)による県産水産物の輸出＞ 0.1億円(R5) ↓ 1.4億円(R9)	

水産業				
流通・販売の強化				
分野				
各産業分野の取り組みの柱				
No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標(R9)

分野		水産業	
各産業分野の取り組みの柱		担い手の確保・育成	

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプット 目標 (KPI)
1	新規就業者数(年間) うち若年(15～34歳)・女性・新 規就業者数(年間) 【モニタリング方法】 ・漁業指導所が漁協や水産 組合等に依頼する新規漁業 就業者参入状況調査(6月、 12月)により就業状況を把握	53名 (R4) うち若年 女性 2名 (R4)	41名 (R6) うち若年 女性 1名 (R6)	60名 (R9) うち若年 女性 4名 (R9)	1 新規就業者の確保・育成 (1) 廣西園の専門学校等や県内高校での 就業セミナーの開催 ・就業セミナー等での就業セミナー の開催(R4:1校→R5:4校→R6:6校) ・県内高校での就業セミナーの開催 (R4:2校→R5:4校→R6:4校)	1 新規就業者の確保・育成 (1) 廣西園の専門学校等や県内高校での就業 セミナーの開催 ・就業実績の高い県内や廣西園での就業希望 者のさらなる掘り起こしが必要 ・面談者へのフォローアップの強化が必要	1 新規就業者の確保・育成 (1) 廣西園の専門学校等や県内高校での就業セ ミナーの開催 ・廣西園での就業セミナー開催【R6～R9】 ・県内高校での就業セミナー開催【R6～R9】 ・県内高校の就職相談アドバイザーを通じて就 業希望者の掘り起こし【R6～R9】 ⇒ 別図<水04>参照(P58)	＜就業セミナーの開催＞ 開催：6校、県内高校：6校、その他施設：1 か所(R6) ↓ 専門学校・大学等：8校(R9)
					2 県独自の就業フェアの開催 ・出展事業者向けスキルアップセミナーの 開催(参加事業者：R5:11経営体→R6:24 経営体) ・廣西園での就業フェアの開催(参加者： R4:38名→R5:65名→R6:40名) ・県内での就業フェアの開催(参加者：R5： 16名→R6:29名)	2 県独自の就業フェアの開催 ・就業実績の高い県内や廣西園での就業希望 者のさらなる掘り起こしが必要 ・就業希望者の多い雇用型漁業の出展ブース の拡充が必要 ・出展事業者の面談スキルの向上、面談者へ のフォローアップの強化が必要	2 県独自の就業フェアの開催 ①出展事業者向けスキルアップセミナーの開催 ・面談者とのマッチング率向上を図るため、フェア出展事業者の面談スキル向上を支援【R6】 ②廣西園での就業フェアの開催 ・雇用型漁業の出展ブースの拡充、会場確保の拡大【R6】 ③県内での就業フェアの開催 ・好立地な会場選定、県内漁業者に向けた広報を強化【R6】 ④情報発信の強化 ・デジタルマーケティングを活用したフェアや漁業就業支援センターHPへの誘導策の強化【R7～R9】 ・漁業就業支援センターHPコンテンツの充実と、若者や女性を意識した広報の実施【R7～R9】 ・就業希望者へのアピール力を高めるため、漁業経営者のSNS等による情報発信を強化【R7～R9】 ・水産業と親和性の高い施設と連携したPR【R7～R9】 ⇒ 別図<水04>参照(P58)	＜就業フェア来場者数(高知)＞ 29人(R6) ↓ 40人(R9) ＜就業フェア来場者数(大阪)＞ 40人(R6) ↓ 70人(R9)
2	多様な人材の確保 (1) 女性が就業しやすい漁業への転換に 向けた取り組みの推進 ・定置網漁業者との意見交換会や労働局 によるハラスメント調査の実施(R5.9) ・若者・女性を対象とした、仕事の満足 度等に関するヒアリング調査の実施(R5.10) ・新規就業者向け座学研修でハラスメン ト講習を実施(R5:1回→R6:1回) ・定置網事業者がハラスメント研修を 実施(R6:2件、労働局・ソーレから講師派遣)	53名 (R4) うち若年 女性 2名 (R4)	41名 (R6) うち若年 女性 1名 (R6)	60名 (R9) うち若年 女性 4名 (R9)	3 移住促進策と連携した動員の促進 ・移住関連フェアへの参加(R4:4回→R5:5 回→R6:5回) ・Uターンサポートセンターと連携したオン ラインセミナーの開催(R5:1回)	3 移住促進策と連携した動員の促進 ・Uターンサポートセンターと連携した、一次産業 ファーム等の開催【R6】 ・移住関連フェアへの参加【R6～R9】 ・一次産業ファームの来場者の増加に向け、就 業希望者に訴求力のある動画を活用したディ ジタルマーケティングの実施【R7～R9】 ⇒ 別図<水04>参照(P58)	3 移住促進策と連携した動員の促進 ・Uターンサポートセンターと連携した、一次産業 ファーム等の開催【R6】 ・移住関連フェアへの参加【R6～R9】 ・一次産業ファームの来場者の増加に向け、就 業希望者に訴求力のある動画を活用したディ ジタルマーケティングの実施【R7～R9】 ⇒ 別図<水04>参照(P58)	＜一次産業ファーム における就業支援 センター入館＞ 11名(R6) ↓ 15名(R9)
					4 就業希望者を対象とした短期・長期研 修の実施 ・体験(短期)研修 R4:25回→R5:27回→R6:41回 ・長期(自営漁業) R4:1名→R5:3名→R6:6名 ・雇用型漁業支援事業 R4:13名→R5:18名→R6:1名 ・漁家子孫型漁業支援事業 R4:1名→R5:5名→R6:3名	4 就業希望者を対象とした短期・長期研修の 実施 ・就業希望者のニーズに応じた研修習得、円滑な技術習得、定着を促進【R6～R9】 ・事業活用者の増加を図るため、若い担い手の 継世代となる既存漁業者への広報を強化【R6～R9】 ・研修終了後に定期的なフォローアップを強化し 定着率の向上を図る【R6～R9】 ・(再帰)デジタルマーケティングを活用したファ ームや漁業就業支援センターHPへの誘導策の 強化【R7～R9】 ・マルチ漁業化を推進するため、新たな漁労技 術を習得する研修の要件緩和と必要な機器整 備等を支援【R7～R9】 ⇒ 別図<水04>参照(P58)	4 就業希望者を対象とした短期・長期研修の 実施 ・就業希望者のニーズに応じた研修習得、円滑な技術習得、定着を促進【R6～R9】 ・事業活用者の増加を図るため、若い担い手の 継世代となる既存漁業者への広報を強化【R6～R9】 ・研修終了後に定期的なフォローアップを強化し 定着率の向上を図る【R6～R9】 ・(再帰)デジタルマーケティングを活用したファ ームや漁業就業支援センターHPへの誘導策の 強化【R7～R9】 ・マルチ漁業化を推進するため、新たな漁労技 術を習得する研修の要件緩和と必要な機器整 備等を支援【R7～R9】 ⇒ 別図<水04>参照(P58)	＜短期・長期研修 の受講者数＞ 短期研修受講者 数：24名、長期研 修受講者数：2名 (R5) ↓ 短期研修受講者 数：60名、長期研 修受講者数：5名 (R9)

分野		水産業						
担い手の確保・育成								
No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプット 目標 (KPI)
1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	(2) 障がい者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水産連携の推進 ・普及員向け研修会の開催 (R5.6) ・水産事業者に対する意向調査の実施 (R5.7) 53事業者 ・県や市町村の福祉部局が行う各種推進会議に参加、情報共有 ・東部(安芸市・室戸市)で福祉事業者向け体験会を実施、室戸市で1件施設外就労成約見込み (R6) (3) 外国人材の受け入れの推進 ・外国人漁業研修センターが実施する外国人漁業実習事業への支援 (H13～) ・特定技能制度の周知 (R2～) (4) 漁業の就業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ ・造船所や鉄工所の現状把握 ・(一社)高知県事業承継・引き継ぎセンターとの連携	(2) 障がい者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水産連携の推進 ・水産事業者の障害者雇用に対する理解の醸成 ・福祉団体・養護教育施設等の水産分野の理解の醸成 ・水産業分野において障害者等が活躍できる作業等の整理 (3) 外国人材の受け入れの推進 ・外国による技能実習制度の周知 ・外国人材の確保 (4) 漁業の就業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ ・造船所や鉄工所の現状把握 ・希望する事業者には(一社)高知県事業承継・引き継ぎセンターを紹介し、後継者の確保を支援【R6～R9】 ・経営支援講座と連携し、事業承継の際に活用可能な支援制度等を情報提供【R6～R9】 ・関係機関と連携し、現状の把握を継続するとともに、適切な支援につなげる【R7～R9】 ・技術承継が円滑に進むよう、地域おこし協力隊活用の検討を市町村に働きかけ【R7～R9】	＜外国人労働者＞ 数＞ 213人(R5) ↓ 320人(R9)	
					3 能力ある職場づくりの支援 (再掲) (1) 法人化に向けた支援 ① 事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ、定置網漁業) ・企業間的な漁業経営の推進(法人化等による労働環境の改善等)【R6～】 ・経営者に対する事業戦略の実践支援【R6～R7】 ・利益シミュレーションツールを活用した漁業経営のサポートを継続【R6～】 ・漁協漁漁指導員や県普及指導員による伴走支援【R6～】	3 能力ある職場づくりの支援 (再掲) (1) 法人化に向けた支援 ① 事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ、定置網漁業) ・企業間的な漁業経営の推進(法人化等による労働環境の改善等)【R6～】 ・経営者に対する事業戦略の実践支援【R6～R7】 ・利益シミュレーションツールを活用した漁業経営のサポートを継続【R6～】 ・漁協漁漁指導員や県普及指導員による伴走支援【R6～】	＜法人化経営体 数(定置網漁業) (累計)＞ 9法人(R5) ↓ 12法人(R9)	
					(2) 労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援 ・労働局や男女共同参画センター、水産庁等の専門家(社会保険労務士)派遣制度の活用により、経営者や従業員の意識改革を進め、雇用条件や労働環境の改善を促す【R6～R9】 ・労働環境等の改善や若者の受け入れに積極的な経営体を、優良事例として県HP等で情報発信し情報開示を図る【R6～R9】 ・雇用型漁業支援制度の利用要件に、労働環境改善に関する講習受講を加え、雇用型漁業における意識改革、就業者の定着率向上を図る【R6～R9】 ⇒ 別図<水04>参照 (P58)	(2) 労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援 ・労働局や男女共同参画センター、水産庁等の専門家(社会保険労務士)派遣制度の活用により、経営者や従業員の意識改革を進め、雇用条件や労働環境の改善を促す【R6～R9】 ・労働環境等の改善や若者の受け入れに積極的な経営体を、優良事例として県HP等で情報発信し情報開示を図る【R6～R9】 ・雇用型漁業支援制度の利用要件に、労働環境改善に関する講習受講を加え、雇用型漁業における意識改革、就業者の定着率向上を図る【R6～R9】 ⇒ 別図<水04>参照 (P58)	＜研修の実施 業者＞ 数＞ 1件(R6) ↓ 4件(R9)	

[illegible]

分野	
水産業	
担い手の確保・育成	

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプット 目標 (KPI)
2	法人経営体数(定置網漁業) (累計)				1 能力ある職場づくりの支援 (再掲) (1)法人化に向けた支援 ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ、定置網漁業) ・事業戦略に基づき、採算性の低い時期の休業見直し(かつお・まぐろ)やブランド化(定置網)による利益向上、乗組員の確保に向けた就業フェアへの参加による持続性の向上に向けた取り組み等に繋がった	1 能力ある職場づくりの支援 (再掲) (1)法人化に向けた支援 ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ、定置網漁業) ・企業的な漁業経営の推進(法人化等)による労働環境の改善等【R6～R7】 ・各経営体に対する事業戦略の実践支援【R6～R7】 ・利益シミュレーションを活用した漁業経営のサポートを継続【R6～R7】 ・漁協漁指導員や県普及指導員による伴走支援【R6～R7】		
	【モニタリング方法】 ・漁業者へ法人化の状況を聞き取り	9法人 (R5.9)	9法人 (R6)	12法人 (R9)	(再掲) (2)労働環境等の改善に向けた専門家の派遣 ・定置網漁業者との意見交換会で労働局によるハラスメント講習を実施(R5.9) ・新規就業者向け座学研修でハラスメント講習を実施(R5.1回～R6.1回) ・定置網事業者がハラスメント研修を実施(R6.2件、労働局・ソールから講師派遣))	(再掲) (2)労働環境等の改善に向けた専門家の派遣 ・労働局や男女共同参画センター、水産庁等の専門家(社会保険労務士)派遣制度の活用により、経営者や従業員の意識改革を進め、雇用条件や労働環境の改善を促す【R6～R9】 ・労働環境等の改善や若者の受け入れに積極的な経営体を、優良事例として県HP等で情報発信し関係府を回る【R6～R9】 ・雇用型漁業支援制度の利用要件に、労働環境改善に関する講習会受講を加え、雇用型漁業における意識改革、就業者の定着率向上を図る【R6～R9】	(再掲) ＜研修の実施事業者＞ 1件(R5) ↓ 4件(R9)	
3	事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率(年間)	63% (R4)	73% (R5)	100% (R9)	1 能力ある職場づくりの支援 (再掲) (1)法人化に向けた支援 ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ、定置網漁業) ・事業戦略に基づき、採算性の低い時期の休業見直し(かつお・まぐろ)やブランド化(定置網)による利益向上、乗組員の確保に向けた就業フェアへの参加による持続性の向上に向けた取り組み等に繋がった	1 能力ある職場づくりの支援 (再掲) (1)法人化に向けた支援 ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ、定置網漁業) ・企業的な漁業経営の推進(法人化等)による労働環境の改善等【R6～R7】 ・各経営体に対する事業戦略の実践支援【R6～R7】 ・利益シミュレーションを活用した漁業経営のサポートを継続【R6～R7】 ・漁協漁指導員や県普及指導員による伴走支援【R6～R7】		

現状・課題

(1) 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

- ① 利用促進に向けた漁業者への働きかけとニーズ把握
- ② 閲覧者の属性等を把握するためのアンケート機能実装
⇒ NABRAS利用漁業者数484人 (R6目標値)
→ 301人 (R7.2~3実施アンケート)
⇒ NABRASのさらなる普及と機能強化

(2) メジカ漁場予測システムの開発

- ① メジカ漁場予測システムの基本設計を実施
⇒ 12月末完成
- ② メジカ漁獲データの取得 (通年)
⇒ 3隻、計84回 (R6)
⇒ 予測精度向上に向けて、より多くのデータ (漁場位置、漁獲量) の取得が必要

(3) 黒潮牧場の高機能化

- ① 海上ブロードバンドによる通信試験を実施 (7月)
⇒ 黒牧ブイから長期間、安定的なデータ送信が可能か検証が必要

(4) スマート市場のモデルケースの構築

- 【清水地域】
 - ① 自動計量システム：3漁港で現場実装が完了
 - ② メジカ電子入札：清水、窪津で運用開始
 - 【中芸地域】
 - ① 安田市場で自動計量システムの活用を開始
- ⇒ 漁協職員や買受人等の市場関係者に対するさらなる意識の醸成やサポートが必要

鮮魚の県内市場取扱額

	R4	R5	R6
目 標	92億円	93億円	88億円
実 績	73.3億円	87.6億円	74億円

K
P
I
検
証

5期計画 (令和9年度) の目指す姿

目標値

鮮魚の県内市場取扱額
出発点(R4) 73億円 ⇒ 現状(R6) 74億円 ⇒ R7 88億円 ⇒ 4年後(R9) 88億円
デジタル技術の活用による操業の効率化や産地市場のスマート化により、コスト削減、省力化につなげ、環境や社会の変化に強い持続的な漁業生産体制に転換

令和7年度の取り組み

1 操業の効率化を推進し、持続的な漁業への転換を図る

(1) 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能向上

- ① 漁業者のニーズに基づく掲載情報の拡充
(宿毛湾中・底層の水温・潮流予測、赤潮情報のマップ化)
- ② NABRASの利用促進に向けた漁業者への周知活動の強化
【KPI：NABRAS利用漁業者数 560人】



(2) メジカ漁場予測システムの開発

- ① メジカ漁場予測システムの構築 (R8~NABRASで発信開始)
- ② 漁業者の参加を得た新たなデータの取得手法 (タブレット、アプリの導入) の検証

(3) 黒潮牧場の高機能化

- ① 黒潮牧場12号での海上ブロードバンドを用いたデータ通信試験を実施

(4) 省力化・デジタル化による雇用型漁業の構造転換

- ① 養殖経営体において、デジタル機器 (養殖管理システム、水質監視システム、魚体重推定カメラ等) を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業に転換

2 産地市場のデジタル化を推進し、業務が効率化された市場への転換を図る

(1) 市場のスマート化の着実な推進

- ① 漁協の市場スマート化を支援する補助金の創設
土佐清水地域をモデルケースとして構築している市場のスマート化を、県全域に横展開するため、漁協が行うスマート化の取り組みを支援
- ② 現地指導員の配置
県版地域おこし協力隊制度を活用し、モデルケースの確実な構築を図るため、漁協職員の伴走支援を行う現地指導員を配置
【KPI：市場のスマート化が完了した地域 1地域】

現状・課題

(1) 漁場の確保

- ① 既存漁場には現状活用可能な空きがない
⇒ 養殖生産の増産には新たな漁場の確保・陸上養殖の推進が必要

(2) ブリ人工種苗の普及

- ① ブリ養殖は種苗の多くを天然に依存していることから生産が不安定
- ② 海外では、トレーサビリティ、SDGsの観点から人工種苗による養殖魚のニーズが高い
- ③ 人工種苗の導入を支援（2業者等 R4～5）
⇒ 養殖ブリの安定生産には人工種苗の普及が必要

(3) 生産コストの削減

- ① 近年、餌の価格等が高騰しており、コストが増加
- ② 効率的な給餌頻度の検討(H23～26)及び餌止め効果の検証・普及(H25～26、R2～6)を実施

⇒ 投餌量削減技術の更なる開発・検証・普及が必要

- ③ 養殖現場へのデジタル機器導入を支援し(R3～6)、17業者が機器を導入
⇒ デジタル機器の更なる普及が必要

(4) リスク対策（赤潮）

- ① 浦ノ内湾で赤潮予測情報の提供を開始(R4)
⇒ 野見湾・宿毛湾での予測情報の提供が必要
⇒ 浦ノ内湾での予測精度の向上が必要

(5) 担い手対策（再掲）

- K ① 養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ）

P I 検 証	H30(出発点)		R5
	目 標		21,080トン
	実 績	19,800トン	20,835トン

5 期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)

出発点(R4)13,703トン ⇒ 現状(R5) 20,835トン ⇒ R7 19,650トン ⇒ 4年後(R9)23,000トン

- ① 養殖業が抱える課題（漁場・人工種苗・コスト・担い手・販売）に対してパッケージで支援を行うことで、養殖生産量を増加

令和7年度の取り組み

(1-1) 新たな養殖漁場の整備、規模拡大・新規参入業者の誘致

- ① 規模拡大・新規参入の意向がある事業者への誘致活動
- ② 規模拡大・新規参入企業等の誘致に向けたさらなる支援の拡充
【KPI：規模拡大・新規参入事業者の誘致 1事業者】

新 (1-2) 陸上養殖の推進

- ① 陸上養殖を開始するために必要な条件等の調査（R6～）
- ② 陸上養殖適地調査の実施（ボーリング調査により水質・水温・水量データを収集）
- ③ 調査結果を活用した県内外の水産関連企業等の誘致

(2) ブリ人工種苗の普及

- ① R5に県内養殖業者が導入した人工種苗の飼育データの収集・分析
- ② 人工種苗の普及に向けた県内事業者向け説明会の開催

(3) 所得の向上を目指した生産コストの削減

- ① 補償成長を活用した、より効果的かつ安全な投餌量削減技術の開発・検証・普及
- ② 補償成長と魚粉代替飼料の活用を強みに変えた販売・輸出戦略の推進
- ③ デジタル機器（養殖管理システム、水質監視システム、魚体重推定カメラ等）を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業に転換（再掲）
【KPI：総合的なデジタル化等を実施する事業者数 3件】
- ④ 養殖現場での省力化につながるデジタル機器の導入支援

(4) リスク対策

- ① 赤潮発生予測技術の確立・高度化（マリンイノベーションの取組）

拡 (5) 担い手対策（再掲）

- ① 新規就業者の育成・確保
- ② 多様な人材が参入しやすい環境整備



出典：水産白書

現状・課題

(1) 国内への拡大

- ①「応援の店」との取引額は、コロナの影響により大幅に減少したが、飲食店等の需要回復等により、コロナ前の水準近くまで回復。加えて県内の加工施設の整備が進み大量注文への対応が可能となったことで大口の取引が増加
- ②大阪中央卸売業者と連携したフェア開催等、販売促進活動により量販店、飲食店との取引額が増加

<課題>

- さらなる取引拡大に向け、販路の開拓が必要
- オンラインによる効率的な商談の開催
- これまで培った関係性の更なる強化

(2) 輸出の拡大

- ①「高知県水産物輸出促進協議会」による国内外の国際見本市等への出展
- ②国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」を配置、県内事業者の商品開発や販路拡大を支援
- ③卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路拡大

<課題>

- 中国による日本産水産物の輸入が停止（R5）
- 東南アジア等、経済成長が著しい国への販路開拓が必要
- 輸出国のニーズに応じた安定的な商流・物流の構築
- 県内で輸出に取り組む事業者の裾野の拡大

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

◆「応援の店」への県内事業者の出荷額

出発点(R4) 2.8億円 ⇒ 現状(R6) 5.5億円 ⇒ 4年後(R9) 5.7億円

◆水産物の輸出額

出発点(R4) 2.7億円 ⇒ 現状(R5) 5.2億円 ⇒ 4年後(R9) 17.7億円

- (1) 応援の店や卸売市場関係者等とのネットワークを活用し、国内外商の拡大・強化
- (2) 水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者等のネットワークを活用し、新たな販路の開拓や拡大に取り組むことで、県産水産物の輸出額が増加

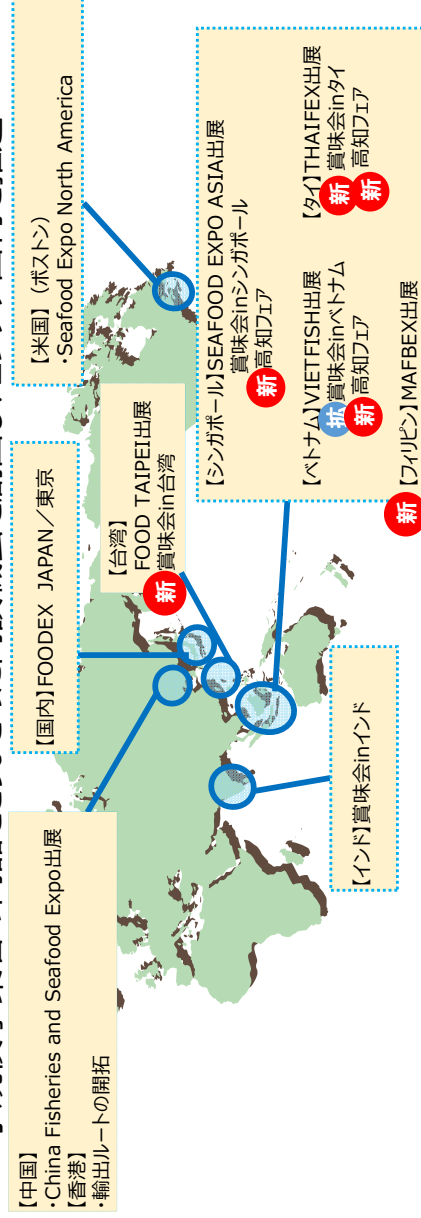
令和7年度の取り組み

(1) 国内への拡大

- 拡** ①取引額のさらなる増加に向けてチェーン店とのマッチングの強化
- ②商談の成約率向上、取引拡大を目指した営業力強化研修の実施
- 新** ③消費地市場関係者と県内産地買受人等の意見交換会の実施による関係強化

(2) 輸出の拡大

- 拡** ①「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展等を支援
- ②水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者の商品開発や販路開拓の支援
- ③卸売市場関係者等と連携した新たな販路の開拓
- 新** ④東南アジアの百貨店等で店舗展開する国内企業と連携した輸出拡大
 - ・海外の小売店舗での高知フェアの開催等を通じて輸出を拡大
- 新** ⑤県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大
 - ・小規模事業者の商品をとりまとめた商談機会を創出し、コンテナ出荷を推進



現状・課題

(1) 新規就業者の確保・育成

- ① 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催
- ② 県独自の就業フェアの開催
- ③ 移住促進策と連携した勧誘の促進
- ④ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
⇒ 情報発信及び就業希望者の掘り起こしを強化し、更なる新規就業者の確保が必要

(2) 多様な人材の確保

- ① 水産女子会での意見交換や、女性を派遣しての現地調査による課題抽出
- ② 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進

⇒ 若者や女性等に選ばれる水産業への転換

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備
- ・ 水産女子会での意見交換、現地調査による課題抽出
- ・ 体力的に厳しいなどの労働面での不安
- ・ 雇用条件に対する不安（休暇制度や将来的な給与の増加）

・ 職場環境に関する課題（更衣室やトイレの改善）

⇒ デジタル化、省力化、更衣室整備等による労働環境の改善、休暇制度の充実やキャリアパスの明確化等による雇用条件の改善が必要

- ② マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい

漁業への転換

・ 不漁や資材高騰による経営の悪化により、自営型漁業への新規就業者が減少

⇒ 不漁等による影響を受けにくい漁業への転換が必要

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

新規就業者数 出発点(R4)53名 ⇒ 現状(R6)41名 ⇒ R7 60名 ⇒ 4年後(R9)60名
(うち若年(15～34歳)女性 出発点(R4)2名 ⇒ 現状(R6)1名 ⇒ R7 4名 ⇒ 4年後(R9)4名)

- ① 県内及び関西圏での情報発信の強化等により、若者や女性の新規就業者が増加
- ② 労働環境及び雇用条件の改善が進むことで、新規就業者が増加、定着

令和7年度の取り組み

(1) 新規就業者の確保・育成

- ① デジタルマーケティングを活用したフェアやセンターHPへの誘導策の強化
- ② 就業支援センターHPコンテンツの充実、女性や若者を意識した情報提供
- ③ 漁業者によるSNSを活用した情報発信、水産業と親和性の高い施設と連携したPR

【KPI:就業フェア来場者数（高知：40名、大阪：70名）】

(2) 多様な人材の確保

- ① 女性を主体とした事業モデルの構築に向けた検討
- ② 水産事業者及び福祉事業者向け体験会等の開催によるマッチングの強化

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 若者・女性が進みやすい雇用型漁業への転換を推進するため、デジタル化・省力化機器の総合的な整備に取り組む事業者を支援（再掲）
- ② 若者や女性など多様な人材が進みやすい労働環境の整備を支援
- ③ 雇用条件等の改善に向けた専門家の派遣等、魅力ある職場づくりを支援
- ④ 新規漁業技術習得研修の要件緩和とマルチ漁業化に必要な機器整備等への支援

【KPI：独立自営型のうち釣り漁業への就業者数 6名】

R6

R7

- ・ 漁業就業確保委託事業費
県独自の就業フェアの開催、専門学校等でのセミナー開催、フェア出展事業者向け研修会、オンラインセミナーの開催、小学生向け漁業紹介動画の作成
- ・ 高知県漁業就業支援センター直営研修事業費
短期研修、県内高校でのセミナー開催、共通座学研修への支援
- ・ 長期研修等事業費
自営・雇用・漁家子弟研修、漁業経営安定化研修への支援
- ・ 高知県漁業就業支援センター運営経費
センターの人件費、事務費

新・女性主体の事業モデル構築事業
・ 女性活躍推進事業

新・水産業のデジタル化等推進事業
・ 労働環境等の改善を支援

拡・漁業就業支援事業費補助金
拡・就業希望者の掘り起こしをさらに強化
・ 新規漁業技術習得研修の拡充

・ 水福連携推進事業

水福連携推進事業